

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第43期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	ワタベウェディング株式会社
【英訳名】	WATABE WEDDING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡部 隆夫
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地
【電話番号】	075(352)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 上田 勝己
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地
【電話番号】	075(352)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 上田 勝己
【縦覧に供する場所】	ワタベウェディング株式会社東京グランドプラザ (東京都中央区京橋1丁目1番6号) ワタベウェディング株式会社大阪グランドプラザ (大阪市北区角田町2番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

(注) 上記の東京グランドプラザ及び大阪グランドプラザは、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	12,682,485	14,775,557	15,548,578	27,718,376	31,177,256
経常利益(千円)	760,687	626,457	706,263	1,644,284	1,732,694
中間(当期)純利益(千円)	570,352	405,778	422,982	1,476,577	1,105,084
純資産額(千円)	7,647,560	12,304,966	13,294,474	12,043,924	12,984,394
総資産額(千円)	17,860,641	20,541,173	22,982,123	20,318,907	22,164,753
1株当たり純資産額(円)	949.09	1,255.26	1,346.58	1,226.83	1,316.70
1株当たり中間(当期)純利益(円)	71.15	41.42	42.89	169.25	111.40
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	70.21	41.17	42.70	167.24	110.71
自己資本比率(%)	42.8	59.9	57.8	59.3	58.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,012,505	1,185,598	1,081,879	1,844,004	2,280,592
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,125,112	1,590,430	1,744,420	2,649,049	2,893,164
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	357,638	929,369	21,694	2,733,142	16,885
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	3,584,828	3,961,708	4,047,522	5,242,574	4,729,830
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,304 [625]	1,377 [752]	1,558 [767]	1,353 [660]	1,429 [746]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第43期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	8,273,057	10,243,146	11,151,736	17,890,143	21,202,484
経常利益(千円)	549,476	485,296	900,273	671,588	880,794
中間(当期)純利益(千円)	443,816	330,914	653,100	572,733	595,893
資本金(千円)	2,307,272	4,105,117	4,150,597	4,099,012	4,137,722
発行済株式総数(株)	8,057,900	9,802,800	9,871,900	9,793,800	9,852,300
純資産額(千円)	7,393,550	11,116,872	11,824,283	11,039,009	11,273,560
総資産額(千円)	15,533,507	17,581,330	19,310,162	17,783,532	18,499,585
1株当たり純資産額(円)	917.56	1,134.06	1,197.78	1,124.22	1,143.05
1株当たり中間(当期)純利益(円)	55.37	33.78	66.22	63.60	59.51
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	54.63	33.57	65.93	62.84	59.14
1株当たり配当額(円)	11	12	13	24	24
自己資本比率(%)	47.6	63.2	61.2	62.1	60.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	340 [345]	426 [478]	433 [451]	404 [378]	424 [462]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第43期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

所在地別セグメントの名称	従業員数（人）
日本	482 [527]
ハワイ	103 [92]
中国	713 [-]
オセアニア	66 [88]
ミクロネシア	51 [44]
その他	143 [16]
合計	1,558 [767]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区別しております。
また、オセアニアはオーストラリア、ニュージーランド及びタヒチを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	433[451]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。また、労使関係に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油の高騰による材料価格の上昇が見られたものの、売上増加と円安効果で吸収し、企業収益は改善傾向にあります。また、個人消費や設備投資が増加基調にあるなど、自律的景気回復は力強さを増しております。

当ブライダル業界におきましては、本年度の婚姻組数は対前年微増となっておりますが、長期的には少子化による婚姻組数の低下傾向には変わりなく、お客様の挙式スタイルに対する嗜好の変化にお応えできる商品の提供、サービスの向上に向けての競争はますます激しくなっております。

このような経営環境の中、当社グループは、トータル・ブライダル・ソリューションの戦略展開により、個性化、多様化しているお客様のニーズにしっかりとお応えし、「お客様満足度の向上」・「感動の最大化」の実現を図るべく努力しております。

国内挙式戦略といたしましては、平成18年5月、沖縄県読谷村に「アクアグレイス・チャペル」を開堂し、挙式とパーティー一体型施設による国内リゾート挙式の新提案を開始しました。引き続き同年8月、「那覇店」を那覇空港近くに移転・増床し、沖縄リゾート挙式の受入拠点としての機能の強化を図ると同時に、同敷地内に「エリスリーナ・チャペル」を開堂し、沖縄県内のカップルに向けて新しい挙式スタイルの提案を開始しました。

海外挙式戦略といたしましては、平成18年9月、オーストラリア・ゴールドコーストのホテル「ハイアット・リージェンシー・サンクチュアリー・コーブ」内の「サンクチュアリー・コーブ・チャペル」をリニューアルし、ハーブ演奏も兼ね備えた挙式を提案しております。

店舗展開といたしましては、平成18年7月、群馬県高崎市に北関東エリア初進出となる総合ブライダルショップ「高崎店」を、同年9月には、愛媛県松山市に四国エリア初進出となる総合ブライダルショップ「松山店」をそれぞれオープンし、これまで直営店舗のなかった未進出エリアへの出店により、より一層お客様の利便性強化に努めております。同年8月には東海地区の旗艦店舗「名古屋グランドプラザ」を全面改装し、増加する来店カップルへの対応力強化とサービスの向上を図りました。

商品戦略といたしましては、平成18年4月から当社のブランドドレス「アヴィカ」を、挙式される国内外の地域で受け取れる「ドレスファーストレンタル」の新サービスを開始し、順調に販売着数を積み上げております。同年9月には、ベトナムのドレス生産工場が操業を開始しました。

以上の施策展開の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は15,548百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益670百万円（同10.8%増）、経常利益706百万円（同12.7%増）、中間純利益422百万円（同4.2%増）の増収増益となりました。

なお、所在地別の業績は次のとおりであります。

日本

国内挙式取扱組数が3,945組（前年同期比29.0%増）と大幅増となり、売上高は14,346百万円（同7.9%増）となりましたが、沖縄の施設開業費用等の発生により、営業利益は266百万円（同4.1%減）となりました。

ハワイ

挙式組数の増加と一組当たりの単価アップにより売上高は2,663百万円（前年同期比20.7%増）、営業利益は325百万円（同98.9%増）と大幅に増加いたしました。

中国

ドレス・アルバムの出荷数と中国現地向け挙式サービスが増加しましたが、人件費や材料費等の営業費用が上昇したことにより売上高902百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益90百万円（同30.8%減）となりました。

オセアニア

挙式組数は減少したもののコスト改善により、売上高555百万円（前年同期比7.4%減）、営業損失50百万円（前年同期 営業損失62百万円）となりました。

ミクロネシア

前期に開業したパーティ施設等の効果によりグアムの挙式組数は増加しましたが、新施設の開業に伴う固定費等が増加したため、売上高は1,144百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益34百万円（同51.9%減）となりました。

その他の地域

ヨーロッパ、北米地区ともに拳式組数が前年同期より減少したため、売上高426百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益4百万円（同80.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,081百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,744百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが21百万円の支出となり、この結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は、期首より682百万円減少し4,047百万円（前期末比14.4%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べ103百万円減少し、1,081百万円（前年同期比8.7%減）となりました。これは、税金等調整前中間純利益697百万円、減価償却費673百万円、前受金の増加額409百万円などの収入があった一方、法人税等の支払額570百万円などの支出があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,744百万円（前年同期比9.7%増）となりました。これは、沖縄の拳式施設開設、ベトナムのドレス生産工場の建設など有形固定資産の取得による支出1,555百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は21百万円（前年同期比97.6%減）となりました。これは、短期借入金の純増加額500百万円、長期借入金の返済407百万円、配当金の支払額118百万円などによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
製品(千円)	3,165,161		107.7

(注) 1. 当社グループは、中国子会社3社により、ウェディングドレスを中心に生産しており、販売用に限らず、貸衣裳としても利用しております。また、中国子会社2社で写真や婚礼用品の生産をしております。上記生産実績は、外部顧客に対し販売されたものを集計しており、販売価格にて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの営業は、当社製品のウェディングドレスを受注生産するとともに、挙式関連サービス及び国内における貸衣裳を事前受注していますが、商品販売及び海外における貸衣裳は店頭販売しています。

そのため、販売実績と整合する受注及び受注残高を表示出来ないため、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
挙式関連	11,415,257	73.4	106.2
商製品	2,252,639	14.5	111.6
貸衣裳	1,619,304	10.4	92.8
その他	261,376	1.7	98.8
合計	15,548,578	100.0	105.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

当社は、事業に関するリスクを次のとおり認識しております。

- 物価上昇による仕入原価アップによる影響
- 紛争等突発的な外的要因の発生による影響
- 結婚適齢人口の減少による影響
- 為替変動の影響

これらに対処すべく現在及び将来に向けて、収益の柱を海外挙式サービスだけに求めることなく、国内・海外それぞれの事業のバランスをとるため、国内挙式の推進や海外現地のお客様を対象とする事業の展開により、多様化するお客様ニーズへの対応と他社との差別化を図り、グローバルに収益及び利益拡大を目指してまいります。

現状参入しているマーケットにおけるシェアの維持・拡大とともに、海外での現地向け挙式や国内でのプレブライダル、アフターブライダル等新たなマーケットへの本格的進出、トータル・ブライダル・ソリューションの確立による新たなマーケットの創造等を進めてまいります。

さらに、仕入原価、販売管理費、及び販売価格の管理に徹底して取り組み、攻守に亘る管理体制の強化に努めてまいります。

なお、前連結会計年度に掲げた方策についての、当中間連結会計期間における取り組み状況は以下のとおりであります。

(1) リゾート型、都市型等それぞれの立地やニーズに応じた自社運営挙式施設を国内・海外に順次開設し、取扱組数の増加を図ります。

沖縄県読谷村に「アクアグレイス・チェベル」、同那覇市に「エリスリーナ・チェベル」を開堂し、国内挙式の取扱組数の増加に貢献しました。また、東京都千代田区の「フェリーチェガーデン日比谷」、東京都港区の「ルミアモーレ」、グアムの「ブルーアステール」の開設準備を進めました。

(2) 新しいスタイルの「和」の婚礼や中国のお客様を対象とした上海ウェディングなど、国内・海外の新スタイルウェディングを創出し、日本から海外へのデスティネーション挙式に加え、海外から日本へのデスティネーション挙式、そして海外ローカル挙式とグローバルな事業展開により取扱組数の増加と他社との差別化を図ります。

新しいスタイルの「和」の婚礼として京都リゾート挙式、日本各地の歴史的建造物を活用した文化財ウェディングなど当社ならではの挙式への取り組みを強化しました。また、海外から日本へ、海外から海外へのデスティネーション挙式の事業展開に向けトライアルを開始いたしました。

(3) ベトナム工場の稼働により、生産拠点の中国一極集中による各種リスクの回避とコスト低減を図るとともに、製品の安定供給能力の増強を背景として、新サービスの提供などを行いウェディングドレスの増産を図ります。

当社のブランドドレス「アヴィカ」を、挙式される国内外の地域で受け取れる「ドレスファーストレンタル」の新サービスを開始いたしました。また、平成18年9月にベトナムのドレス生産工場の操業を開始しました。

(4) お花・写真・美容など関連サービスの内製化を進めて仕入原価の低減並びに粗利益率の向上を図るとともに、新基幹システムの構築により国内外を含めて販売並びにコスト管理を含むリスク管理の精緻化を図ります。

沖縄でお花の内製化に取り組み、仕入原価の低減を実現しました。また、新基幹システムのシステム開発作業を進めました。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業区分	設備の内容	金額 (千円)	完了年月
沖縄ワタベウェディング株式会社 拳式施設	沖縄県 中頭郡	国内拳式サービス	拳式施設の新設	501,827	平成18.5
沖縄ワタベウェディング株式会社 那覇店	沖縄県 那覇市	国内拳式サービス	拳式施設・営業店舗 の新設	197,016	平成18.8
株式会社目黒雅叙園 拳式施設	東京都 目黒区	国内拳式サービス	拳式施設の改修	580,019	平成18.9
ワタベウェディング・ベトナムCO., LTD. ベトナム工場	ベトナム社会主義 共和国 ホーチミン市	ウェディングドレス 製造	ウェディングドレス 製造工場	518,531	平成18.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,871,900	9,871,900	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	9,871,900	9,871,900	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	453	453
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45,300	45,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,512	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日から 平成19年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,512 資本組入額 756	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社 取締役、監査役及び従業 員の地位にあることを要 するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは当社取締役会の承認 を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

平成15年 6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年 9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	828	828
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	82,800	82,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,290	同左
新株予約権の行使期間	平成17年 8月 1日から 平成20年 7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,290 資本組入額 645	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

平成16年 6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年 9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,500	2,500
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250,000	250,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 2,703	同左
新株予約権の行使期間	平成18年 8月 1日から 平成21年 7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,703 資本組入額 1,352	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 (注)	19,600	9,871,900	12,875	4,150,597	12,875	4,012,397

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社寿泉	京都市左京区岩倉南桑原町 6	2,005	20.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2 丁目 11 - 3	765	7.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	397	4.02
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505025(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町 6 - 7)	386	3.91
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川 2 丁目 3 - 14	355	3.60
渡部 隆夫	京都市左京区	299	3.03
ワタベウェディング従業員持株会	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地	261	2.64
有限会社シュー	京都市左京区岩倉南桑原町 6	200	2.02
渡部 義夫	東京都中野区	183	1.85
渡部 泰男	滋賀県高島市	183	1.85
計	-	5,037	51.02

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社765千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社397千株、日興シティ信託銀行株式会社355千株であります。

2. 野村證券株式会社及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社から、平成17年8月15日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成17年7月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

平成18年9月30日現在

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
野村證券株式会社	4	0.04
野村アセットマネジメント株式会社	437	4.43
計	442	4.47

3. モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者であるモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド等から、平成18年4月7日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成18年3月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

平成18年9月30日現在

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
モルガン・スタンレー証券株式会社	4	0.04
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	4	0.04
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	2	0.02
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	40	0.40
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	343	3.47
計	394	3.99

4. スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から、平成18年4月13日付で大量保有報告書の提出があり、平成18年3月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

平成18年9月30日現在

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社	759	7.69
計	759	7.69

5. ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の代理人であるゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッドから、平成18年4月14日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成18年3月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

平成18年9月30日現在

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式数 （千株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	487	4.93
計	487	4.93

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,871,200	98,712	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	9,871,900	-	-
総株主の議決権	-	98,712	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	2,465	2,380	2,000	1,985	2,005	1,928
最低（円）	2,300	1,877	1,740	1,640	1,801	1,616

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日まで役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	国内拳式事業本部長 兼管理本部副本部長	取締役	国内拳式事業本部長	川口 博司	平成18年12月21日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		4,269,011		4,349,480		5,039,470		
2. 売掛金		919,588		1,134,098		1,025,585		
3. たな卸資産		745,624		845,828		782,416		
4. 前払費用		530,160		509,018		422,332		
5. 未収入金		66,091		41,115		89,205		
6. 繰延税金資産		231,127		191,318		201,673		
7. その他		98,663		153,237		119,091		
8. 貸倒引当金		36,724		48,840		42,288		
流動資産合計		6,823,543	33.2	7,175,255	31.2	7,637,488	34.5	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 貸衣裳		710,088		781,763		755,055		
減価償却累計額		437,271	272,816	593,270	188,493	519,344	235,711	
2. 建物及び構築物	* 1	8,633,883		10,365,151		9,325,859		
減価償却累計額		3,086,281	5,547,602	3,707,071	6,658,080	3,426,598	5,899,261	
3. 器具備品		2,992,238		3,598,282		3,154,829		
減価償却累計額		1,696,790	1,295,447	2,074,694	1,523,588	1,836,423	1,318,406	
4. 土地	* 1、2		1,730,326		1,819,270		1,730,326	
5. 建設仮勘定			314,993		639,372		418,967	
6. その他		308,817		324,048		321,754		
減価償却累計額		159,582	149,235	155,959	168,089	152,522	169,231	
有形固定資産合計			9,310,421		10,996,894		9,771,905	
(2) 無形固定資産			221,523		628,638		559,548	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券			435,293		280,527		302,436	
2. 長期前払費用			266,649		265,796		220,303	
3. 差入保証金			2,641,984		2,715,558		2,751,101	
4. 保険積立金			175,096		198,865		190,721	
5. 繰延税金資産			342,364		335,024		404,143	
6. 再評価に係る繰延税金資産	* 2		364,431		364,431		364,431	
7. その他			211,175		235,514		211,433	
8. 貸倒引当金			251,309		214,381		248,759	
投資その他の資産合計			4,185,685		4,181,336		4,195,811	
固定資産合計			13,717,629	66.8	15,806,868	68.8	14,527,265	65.5
資産合計			20,541,173	100.0	22,982,123	100.0	22,164,753	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,334,190		1,614,201		1,301,611	
2. 短期借入金		143,687		635,010		137,077	
3. 1年内返済予定長期借入金	* 1	861,000		740,000		797,500	
4. 未払金		885,367		1,269,656		1,001,196	
5. 未払費用		297,060		247,761		264,589	
6. 未払法人税等		242,608		98,538		447,357	
7. 前受金		2,289,225		2,408,348		1,997,522	
8. 賞与引当金		284,782		248,625		259,969	
9. その他		62,497		58,270		60,276	
流動負債合計		6,400,419	31.2	7,320,412	31.9	6,267,099	28.3
固定負債							
1. 長期借入金	* 1	948,000		1,692,500		2,042,500	
2. 退職給付引当金		135,762		124,933		152,060	
3. 繰延税金負債		283		-		-	
4. 連結調整勘定		145,034		-		128,538	
5. 負ののれん		-		112,042		-	
6. その他		605,217		437,759		588,716	
固定負債合計		1,834,298	8.9	2,367,236	10.3	2,911,815	13.1
負債合計		8,234,717	40.1	9,687,649	42.2	9,178,914	41.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,489	0.0	-	-	1,444	0.0
(資本の部)							
資本金		4,105,117	20.0	-	-	4,137,722	18.7
資本剰余金		3,966,917	19.3	-	-	3,999,522	18.1
利益剰余金		4,577,459	22.3	-	-	5,159,132	23.3
土地再評価差額金	* 2	524,424	2.5	-	-	524,424	2.4
その他有価証券評価差額金		170,647	0.8	-	-	97,459	0.4
為替換算調整勘定		9,506	0.0	-	-	115,240	0.5
自己株式		257	0.0	-	-	257	0.0
資本合計		12,304,966	59.9	-	-	12,984,394	58.6
負債、少数株主持分及び資本合計		20,541,173	100.0	-	-	22,164,753	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	4,150,597	18.1	-	-
2. 資本剰余金		-	-	4,012,397	17.4	-	-
3. 利益剰余金		-	-	5,451,388	23.7	-	-
4. 自己株式		-	-	257	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	13,614,125	59.2	-	-
評価・換算差額 等							
1. その他有価証 券評価差額金		-	-	83,008	0.4	-	-
2. 繰延ヘッジ損 益		-	-	16,525	0.1	-	-
3. 土地再評価差 額金	* 2	-	-	524,424	2.3	-	-
4. 為替換算調整 勘定		-	-	103,891	0.4	-	-
評価・換算差額 等合計		-	-	320,999	1.4	-	-
少数株主持分		-	-	1,348	0.0	-	-
純資産合計		-	-	13,294,474	57.8	-	-
負債純資産合計		-	-	22,982,123	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			14,775,557	100.0		15,548,578	100.0		31,177,256	100.0
売上原価			5,579,218	37.8		5,949,907	38.3		11,938,576	38.3
売上総利益			9,196,338	62.2		9,598,670	61.7		19,238,680	61.7
販売費及び一般管理費										
1. 広告宣伝費		773,135			702,028			1,502,087		
2. 給与手当及び賞与		2,853,750			2,982,203			6,100,723		
3. 賞与引当金繰入額		244,092			196,105			270,758		
4. 退職給付引当金繰入額		48,297			9,903			117,124		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		4,487			-			4,487		
6. 減価償却費		436,386			515,404			948,712		
7. 賃借料		1,459,098			1,509,291			2,967,716		
8. その他		2,771,507	8,590,755	58.1	3,012,817	8,927,754	57.4	5,620,377	17,531,987	56.2
営業利益			605,582	4.1		670,915	4.3		1,706,693	5.5
営業外収益										
1. 受取利息		4,298			3,857			9,048		
2. 受取賃貸料		5,514			5,514			15,305		
3. 受取保険金		-			13,526			3,842		
4. 為替差益		-			15,784			-		
5. 連結調整勘定償却額		16,496			-			32,992		
6. 負ののれん償却額		-			16,496			-		
7. 雑収入		37,679	63,987	0.4	23,861	79,040	0.5	62,177	123,366	0.4
営業外費用										
1. 支払利息		14,271			19,878			24,602		
2. 賃貸費用		5,135			5,180			12,103		
3. 雑損失		23,705	43,112	0.3	18,632	43,692	0.3	60,659	97,364	0.3
経常利益			626,457	4.2		706,263	4.5		1,732,694	5.6
特別利益										
1. 固定資産売却益	* 1	7,077			778			7,959		
2. 投資有価証券売却益		80,150			1,007			197,330		
3. 貸倒引当金戻入益		-	87,227	0.6	35,489	37,275	0.3	-	205,289	0.6
特別損失										
1. 固定資産除売却損	* 2	48,159			45,663			52,525		
2. 貸倒引当金繰入額		2,540			-			2,835		
3. 解約違約金		-	50,700	0.3	-	45,663	0.3	9,064	64,425	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			662,985	4.5		697,875	4.5		1,873,559	6.0
法人税、住民税及び 事業税		385,869			205,810			876,712		
法人税等調整額		127,366	258,502	1.8	69,181	274,991	1.8	106,797	769,914	2.5
少数株主損失			1,296	0.0		98	0.0		1,439	0.0
中間(当期)純利益			405,778	2.7		422,982	2.7		1,105,084	3.5

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,960,812		3,960,812
資本剰余金増加高					
1. 新株予約権の行使による新株の発行		6,104	6,104	38,709	38,709
資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,966,917		3,999,522
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,327,698		4,327,698
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		405,778	405,778	1,105,084	1,105,084
利益剰余金減少高					
1. 配当金		127,318		244,950	
2. 役員賞与金		28,700	156,018	28,700	273,650
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,577,459		5,159,132

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （千円）	4,137,722	3,999,522	5,159,132	257	13,296,119
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の行使による 新株の発行（千円）	12,875	12,875			25,750
剰余金の配当（千円） （注）			118,226		118,226
役員賞与（千円）（注）			12,500		12,500
中間純利益（千円）			422,982		422,982
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額（純額） （千円）					
中間連結会計期間中の変動額 合計 （千円）	12,875	12,875	292,255	-	318,005
平成18年9月30日 残高 （千円）	4,150,597	4,012,397	5,451,388	257	13,614,125

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 （千円）	97,459	-	524,424	115,240	311,724	1,444	12,985,839
中間連結会計期間中の変動額							
新株予約権の行使による新 株の発行（千円）							25,750
剰余金の配当（千円）（注）							118,226
役員賞与（千円）（注）							12,500
中間純利益（千円）							422,982
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額（純額） （千円）	14,450	16,525	-	11,349	9,274	95	9,370
中間連結会計期間中の変動額 合計 （千円）	14,450	16,525	-	11,349	9,274	95	308,635
平成18年9月30日 残高 （千円）	83,008	16,525	524,424	103,891	320,999	1,348	13,294,474

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		662,985	697,875	1,873,559
減価償却費		574,274	673,714	1,235,176
貸倒引当金の増加(減少)額		5,898	25,597	8,911
受取利息及び配当金		7,111	5,328	12,687
支払利息		14,271	19,878	24,602
為替差益		19,918	23,684	37,221
有形固定資産除売却損益		41,082	44,885	44,566
投資有価証券売却益		80,150	1,007	197,330
売上債権の増加額		112,185	108,450	215,588
たな卸資産の増加額		59,152	69,153	59,530
仕入債務の増加額		98,392	313,394	59,526
前受金の増加額		438,438	409,416	146,971
その他		144,428	262,082	109,403
小計		1,412,395	1,663,858	2,761,552
利息及び配当金の受取額		7,204	5,251	12,794
利息の支払額		13,632	16,638	26,277
法人税等の支払額		220,369	570,591	467,477
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,185,598	1,081,879	2,280,592
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		307,303	7,031	309,640
定期預金の払戻による収入		292,000	15,422	292,000
投資有価証券の売却による収入		81,400	1,482	204,330
有形固定資産の取得による支出		1,569,419	1,555,919	2,597,698
有形固定資産の売却による収入		27,523	1,301	28,645
無形固定資産の取得による支出		-	134,391	324,897
差入保証金の返還による収入		14,011	95,934	54,719
差入保証金の支払		109,141	68,461	247,843
その他		19,500	92,757	7,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,590,430	1,744,420	2,893,164
財務活動によるキャッシュ・フロー				
新株予約権の行使による新株の発行		12,209	25,750	77,418
短期借入金の純増加(減少)額		40,297	500,088	60,849
長期借入れによる収入		-	-	1,600,000
長期借入金の返済による支出		776,600	407,500	1,345,600
配当金の支払額		127,318	118,226	244,950
その他		2,637	21,807	42,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		929,369	21,694	16,885
現金及び現金同等物に係る換算差額		53,335	1,927	116,713
現金及び現金同等物の減少額		1,280,865	682,307	512,743
現金及び現金同等物の期首残高		5,242,574	4,729,830	5,242,574
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	*	3,961,708	4,047,522	4,729,830

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 中間連結決算日現在、すべての国内子会社7社及び在外子会社15社を連結の対象としております。 主要な連結子会社名 ワタベ・ユーエスエーINC. ワタベ・オーストラリアPTY, LTD. ワタベ・グアムINC. ワタベ・サイパンINC. 華徳培婚紗(上海)有限公司 (株)目黒雅叙園 なお、当中間連結会計期間に設立した上海先衆西服有限公司及びPT, ワタベバリの2社を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 中間連結決算日現在、すべての国内子会社6社及び在外子会社16社を連結の対象としております。 主要な連結子会社名 ワタベ・ユーエスエーINC. ワタベ・オーストラリアPTY, LTD. ワタベ・グアムINC. ワタベ・サイパンINC. 華徳培婚紗(上海)有限公司 (株)目黒雅叙園</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 連結決算日現在、すべての国内子会社6社及び在外子会社16社を連結の対象としております。 主要な連結子会社名 ワタベ・ユーエスエーINC. ワタベ・オーストラリアPTY, LTD. ワタベ・グアムINC. ワタベ・サイパンINC. 華徳培婚紗(上海)有限公司 (株)目黒雅叙園 なお、当連結会計年度に設立した上海先衆西服有限公司他2社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありましたイルフィーロ株式会社については、平成18年2月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除かれております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエーINC. 他15社の中間決算日は9月30日、華徳培婚紗(上海)有限公司他5社の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエーINC. 他14社の中間決算日は9月30日、華徳培婚紗(上海)有限公司他6社の中間決算日は6月30日であります。 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエーINC. 他14社の決算日は3月31日、華徳培婚紗(上海)有限公司他6社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品・製品・仕掛品 主として総平均法による原価法</p> <p>原材料 最終仕入原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 国内資産 貸衣裳.....定額法 建物及び構築物...定率法 器具備品.....定額法 その他.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用していません。</p> <p> 国外資産...定額法</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 貸衣裳 2～3年 建物及び構築物 5～47年 器具備品 2～20年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 最終仕入原価法</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>無形固定資産定額法 主な耐用年数は5～20年 であります。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5 年)に基づいております。 長期前払費用...均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるた め、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しておりま す。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給 に充てるため、支給対象期間 に応じた支給見込額を計上し ております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき、当中間 連結会計期間末において発生 していると認められる額を計 上しております。 なお、数理計算上の差異 は、その発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の 年数(5年)による定額法に より翌連結会計年度から費用 処理することとしておりま す。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき計上して おります。 数理計算上の差異は、その 発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により翌連 結会計年度から費用処理する こととしております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p>	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、為替予約、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p>	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,276,600千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「賃貸費用」は、前中間連結会計期間において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「賃貸費用」の金額は5,572千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取保険金」は、前中間連結会計期間において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「受取保険金」の金額は3,842千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「無形固定資産の取得による支出」の金額は37,770千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>* 1 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>636,872千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>83,595千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>720,467千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>687,000千円</td> </tr> </table> <p>(1年内に返済予定の長期借入金を含む)</p>	土地	636,872千円	建物及び構築物	83,595千円	計	720,467千円	長期借入金	687,000千円	<p>* 1 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>636,872千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>77,111千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>713,983千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,640,000千円</td> </tr> </table> <p>(1年内に返済予定の長期借入金を含む)</p>	土地	636,872千円	建物及び構築物	77,111千円	計	713,983千円	長期借入金	1,640,000千円	<p>* 1 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>636,872千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>80,194千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>717,066千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> </table> <p>(1年内に返済予定の長期借入金を含む)</p>	土地	636,872千円	建物及び構築物	80,194千円	計	717,066千円	長期借入金	1,400,000千円
土地	636,872千円																									
建物及び構築物	83,595千円																									
計	720,467千円																									
長期借入金	687,000千円																									
土地	636,872千円																									
建物及び構築物	77,111千円																									
計	713,983千円																									
長期借入金	1,640,000千円																									
土地	636,872千円																									
建物及び構築物	80,194千円																									
計	717,066千円																									
長期借入金	1,400,000千円																									
<p>* 2 . 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を固定資産に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p>	<p>* 2 . 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を固定資産に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p>	<p>* 2 . 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を固定資産に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p>																								

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																										
<p>* 1 . 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売却益 土地</td> <td>7,077千円</td> </tr> </table>	売却益 土地	7,077千円	<p>* 1 . 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売却益 貸衣装</td> <td>77千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>206千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>494千円</td> </tr> </table>	売却益 貸衣装	77千円	器具備品	206千円	その他	494千円	<p>* 1 . 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売却益 貸衣装</td> <td>263千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>51千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,077千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>566千円</td> </tr> </table>	売却益 貸衣装	263千円	器具備品	51千円	土地	7,077千円	その他	566千円										
売却益 土地	7,077千円																											
売却益 貸衣装	77千円																											
器具備品	206千円																											
その他	494千円																											
売却益 貸衣装	263千円																											
器具備品	51千円																											
土地	7,077千円																											
その他	566千円																											
<p>* 2 . 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>除却損 建物及び構築物</td> <td>24,479千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 器具備品</td> <td>5,634千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 貸衣裳</td> <td>1,070千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 原状回復費用</td> <td>16,975千円</td> </tr> </table>	除却損 建物及び構築物	24,479千円	除却損 器具備品	5,634千円	除却損 貸衣裳	1,070千円	除却損 原状回復費用	16,975千円	<p>* 2 . 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>除却損 建物及び構築物</td> <td>25,584千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 器具備品</td> <td>6,854千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 貸衣裳</td> <td>91千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 原状回復費用</td> <td>13,133千円</td> </tr> </table>	除却損 建物及び構築物	25,584千円	除却損 器具備品	6,854千円	除却損 貸衣裳	91千円	除却損 原状回復費用	13,133千円	<p>* 2 . 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>除却損 建物及び構築物</td> <td>25,168千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 器具備品</td> <td>5,118千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 貸衣裳</td> <td>4,551千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 その他</td> <td>3,669千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 原状回復費用</td> <td>14,017千円</td> </tr> </table>	除却損 建物及び構築物	25,168千円	除却損 器具備品	5,118千円	除却損 貸衣裳	4,551千円	除却損 その他	3,669千円	除却損 原状回復費用	14,017千円
除却損 建物及び構築物	24,479千円																											
除却損 器具備品	5,634千円																											
除却損 貸衣裳	1,070千円																											
除却損 原状回復費用	16,975千円																											
除却損 建物及び構築物	25,584千円																											
除却損 器具備品	6,854千円																											
除却損 貸衣裳	91千円																											
除却損 原状回復費用	13,133千円																											
除却損 建物及び構築物	25,168千円																											
除却損 器具備品	5,118千円																											
除却損 貸衣裳	4,551千円																											
除却損 その他	3,669千円																											
除却損 原状回復費用	14,017千円																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,852,300	19,600	-	9,871,900
合計	9,852,300	19,600	-	9,871,900
自己株式				
普通株式	97	-	-	97
合計	97	-	-	97

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加19,600株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,226	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	128,333	利益剰余金	13.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年9月30日現在) 現金及び預金 4,269,011千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 307,303千円 現金及び現金同等物 3,961,708千円	* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年9月30日現在) 現金及び預金 4,349,480千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 301,957千円 現金及び現金同等物 4,047,522千円	* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3月31日現在) 現金及び預金 5,039,470千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 309,640千円 現金及び現金同等物 4,729,830千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>その他有形固定資産 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>756,774</td> <td>251,543</td> <td>16,917</td> <td>109,737</td> <td>1,134,972</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>54,104</td> <td>136,739</td> <td>4,123</td> <td>48,076</td> <td>243,044</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>702,669</td> <td>114,803</td> <td>12,794</td> <td>61,660</td> <td>891,927</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物 (千円)	器具備品 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	756,774	251,543	16,917	109,737	1,134,972	減価償却累計額相当額	54,104	136,739	4,123	48,076	243,044	中間期末残高相当額	702,669	114,803	12,794	61,660	891,927	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>その他有形固定資産 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>756,774</td> <td>201,882</td> <td>37,921</td> <td>121,266</td> <td>1,117,844</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>104,421</td> <td>137,701</td> <td>13,433</td> <td>85,682</td> <td>341,238</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>652,352</td> <td>64,180</td> <td>24,488</td> <td>35,583</td> <td>776,605</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物 (千円)	器具備品 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	756,774	201,882	37,921	121,266	1,117,844	減価償却累計額相当額	104,421	137,701	13,433	85,682	341,238	中間期末残高相当額	652,352	64,180	24,488	35,583	776,605	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>その他有形固定資産 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>756,774</td> <td>245,040</td> <td>30,397</td> <td>121,266</td> <td>1,153,479</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>79,263</td> <td>158,658</td> <td>9,475</td> <td>69,991</td> <td>317,389</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>677,511</td> <td>86,382</td> <td>20,921</td> <td>51,275</td> <td>836,090</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物 (千円)	器具備品 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	756,774	245,040	30,397	121,266	1,153,479	減価償却累計額相当額	79,263	158,658	9,475	69,991	317,389	期末残高相当額	677,511	86,382	20,921	51,275	836,090
	建物及び構築物 (千円)	器具備品 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																					
取得価額相当額	756,774	251,543	16,917	109,737	1,134,972																																																																					
減価償却累計額相当額	54,104	136,739	4,123	48,076	243,044																																																																					
中間期末残高相当額	702,669	114,803	12,794	61,660	891,927																																																																					
	建物及び構築物 (千円)	器具備品 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																					
取得価額相当額	756,774	201,882	37,921	121,266	1,117,844																																																																					
減価償却累計額相当額	104,421	137,701	13,433	85,682	341,238																																																																					
中間期末残高相当額	652,352	64,180	24,488	35,583	776,605																																																																					
	建物及び構築物 (千円)	器具備品 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																					
取得価額相当額	756,774	245,040	30,397	121,266	1,153,479																																																																					
減価償却累計額相当額	79,263	158,658	9,475	69,991	317,389																																																																					
期末残高相当額	677,511	86,382	20,921	51,275	836,090																																																																					
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 139,456千円 1年超 752,470千円 合計 891,927千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 137,122千円 1年超 639,483千円 合計 776,605千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 140,289千円 1年超 695,800千円 合計 836,090千円																																																																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 69,938千円 減価償却費相当額 69,938千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 72,355千円 減価償却費相当額 72,355千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 142,973千円 減価償却費相当額 142,973千円																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,143,219千円 1年超 6,671,073千円 合計 7,814,293千円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,278,534千円 1年超 6,364,847千円 合計 7,643,381千円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,252,037千円 1年超 6,800,897千円 合計 8,052,934千円																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	68,828	341,773	272,945
(2) 債券			
国債	3,011	3,099	87
社債	20,000	36,200	16,200
合計	91,839	381,073	289,233

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	54,220

(注) 減損処理に当たっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っておりますが、当中間連結会計期間末においてはいずれも該当するものではありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	62,603	185,289	122,686
(2) 債券			
国債	3,011	3,017	6
社債	20,000	38,000	18,000
合計	85,614	226,307	140,692

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	54,220

(注) 減損処理に当たっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っておりますが、当中間連結会計期間末においてはいずれも該当するものではありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	63,078	203,876	140,797
(2) 債券			
国債	3,011	3,058	47
社債	20,000	44,340	24,340
合計	86,089	251,274	165,184

（注） 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っておりますが、当連結会計期間末においてはいずれも該当するものではありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	54,220

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	13,160,670	814,755	65,604	286,230	345,789	102,506	14,775,557	-	14,775,557
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	139,597	1,391,840	769,819	313,573	606,952	370,093	3,591,876	(3,591,876)	-
合計	13,300,267	2,206,596	835,424	599,804	952,741	472,600	18,367,433	(3,591,876)	14,775,557
営業費用	13,022,411	2,042,775	704,535	662,663	881,019	448,203	17,761,607	(3,591,633)	14,169,974
営業利益(損失)	277,856	163,821	130,888	62,858	71,722	24,396	605,826	(243)	605,582

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	14,160,989	771,769	109,525	215,529	229,433	61,331	15,548,578	-	15,548,578
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	185,502	1,891,756	792,846	340,082	914,581	364,679	4,489,447	(4,489,447)	-
合計	14,346,492	2,663,525	902,371	555,611	1,144,015	426,010	20,038,026	(4,489,447)	15,548,578
営業費用	14,080,089	2,337,606	811,844	605,649	1,109,507	421,305	19,366,003	(4,488,340)	14,877,662
営業利益(損失)	266,402	325,919	90,527	50,038	34,507	4,704	672,023	(1,107)	670,915

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	27,591,342	1,766,249	128,040	661,078	857,023	173,522	31,177,256	-	31,177,256
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	300,916	3,184,413	1,578,285	768,992	1,438,529	580,884	7,852,022	(7,852,022)	-
合計	27,892,259	4,950,662	1,706,326	1,430,071	2,295,553	754,406	39,029,279	(7,852,022)	31,177,256
営業費用	27,065,838	4,422,562	1,595,802	1,425,597	2,051,567	764,791	37,326,158	(7,855,595)	29,470,563
営業利益(損失)	826,420	528,100	110,524	4,474	243,986	10,385	1,703,120	3,573	1,706,693

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州並びにカナダと区分しております。
また、オセアニアはオーストラリア、ニュージーランド及びタヒチを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
海外売上高（千円）	2,700,507	1,137,702	1,398,546	5,236,756
連結売上高（千円）				14,775,557
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.3	7.7	9.4	35.4

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
海外売上高（千円）	2,900,615	1,224,453	1,285,335	5,410,404
連結売上高（千円）				15,548,578
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.7	7.9	8.2	34.8

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
海外売上高（千円）	5,724,403	2,585,735	2,768,484	11,078,623
連結売上高（千円）				31,177,256
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.4	8.3	8.9	35.5

（注）1．国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

（2）各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州並びにカナダと区分しております。
また、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2．海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高並びに在外支店及び在外連結子会社の売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産 1,255円26銭 1株当たり中間純利益 41円42銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 41円17銭	1株当たり純資産 1,346円58銭 1株当たり中間純利益 42円89銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 42円70銭	1株当たり純資産 1,316円70銭 1株当たり当期純利益 111円40銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 110円71銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	405,778	422,982	1,105,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	12,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(12,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	405,778	422,982	1,093,084
期中平均株式数(株)	9,797,704	9,862,926	9,812,328
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	58,567	43,125	61,153
(うち新株予約権)	(58,567)	(43,125)	(61,153)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,500個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数2,500個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数2,500個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 2 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	-	13,294,474	-
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	-	1,348	-
(うち少数株主持分)	(-)	(1,348)	(-)
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額(千円)	-	13,293,125	-
1株当たり純資産額の算定 に用いられた中間期末(期 末)の普通株式の数(株)	-	9,871,803	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金		2,122,230		2,195,871		2,330,748	
2. 売掛金		713,951		927,668		773,357	
3. たな卸資産		264,708		308,615		287,260	
4. 未収入金		229,547		144,757		155,324	
5. 繰延税金資産		194,167		149,267		206,428	
6. その他		645,578		855,458		611,117	
7. 貸倒引当金		11,267		41,176		15,537	
流動資産合計		4,158,916	23.7	4,540,462	23.5	4,348,700	23.5
・固定資産							
1. 有形固定資産	* 2						
(1) 貸衣裳		215,860		119,627		167,833	
(2) 建物	* 1	4,847,351		5,188,691		4,945,214	
(3) 器具備品		772,491		778,819		746,492	
(4) 土地	* 1、3	1,730,326		1,730,326		1,730,326	
(5) その他		143,507		164,176		475,467	
有形固定資産合計		7,709,537		7,981,641		8,065,333	
2. 無形固定資産		159,394		549,543		485,110	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,529,968		1,242,617		1,267,544	
(2) 出資金		641,763		857,594		857,619	
(3) 長期貸付金		-		978,202		333,331	
(4) 差入保証金		2,292,471		2,354,710		2,395,999	
(5) 繰延税金資産		298,010		306,549		376,885	
(6) 再評価に係る繰延税金資産	* 3	364,431		364,431		364,431	
(7) その他		882,113		552,845		470,774	
(8) 貸倒引当金		455,276		418,437		466,145	
投資その他の資産合計		5,553,482		6,238,515		5,600,441	
固定資産合計		13,422,414	76.3	14,769,700	76.5	14,150,885	76.5
資産合計		17,581,330	100.0	19,310,162	100.0	18,499,585	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 買掛金		1,339,718		1,441,327		1,274,362	
2. 短期借入金		-		500,000		-	
3. 1年内返済予定長期借入金	* 1	861,000		740,000		797,500	
4. 未払金		469,070		435,053		425,670	
5. 未払法人税等		94,310		21,857		126,142	
6. 前受金		1,924,388		2,051,181		1,732,148	
7. 賞与引当金		207,200		157,000		184,000	
8. その他		125,633		122,231		144,606	
流動負債合計		5,021,321	28.6	5,468,651	28.3	4,684,431	25.3
・固定負債							
1. 長期借入金	* 1	948,000		1,692,500		2,042,500	
2. 退職給付引当金		42,376		17,817		41,769	
3. その他		452,760		306,909		457,324	
固定負債合計		1,443,136	8.2	2,017,226	10.5	2,541,593	13.8
負債合計		6,464,458	36.8	7,485,878	38.8	7,226,025	39.1
(資本の部)							
・資本金		4,105,117	23.3	-	-	4,137,722	22.4
・資本剰余金							
1. 資本準備金		3,966,917		-		3,999,522	
資本剰余金合計		3,966,917	22.6	-	-	3,999,522	21.6
・利益剰余金							
1. 任意積立金		2,473,921		-		2,473,921	
2. 中間(当期)未処分利益		925,002		-		1,089,645	
利益剰余金合計		3,398,923	19.3	-	-	3,563,566	19.2
・土地再評価差額金	* 3	524,424	3.0	-	-	524,424	2.8
・その他有価証券評価差額金		170,595	1.0	-	-	97,431	0.5
・自己株式		257	0.0	-	-	257	0.0
資本合計		11,116,872	63.2	-	-	11,273,560	60.9
負債資本合計		17,581,330	100.0	-	-	18,499,585	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
・株主資本							
1. 資本金		-	-	4,150,597	21.5	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		4,012,397		-	
資本剰余金合計		-	-	4,012,397	20.8	-	-
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
配当平均積立金		-		750,000		-	
特別償却積立金		-		8,681		-	
別途積立金		-		1,910,000		-	
繰越利益剰余金		-		1,417,758		-	
利益剰余金合計		-	-	4,086,440	21.1	-	-
4. 自己株式		-	-	257	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	12,249,177	63.4	-	-
・評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	83,004	0.4	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	16,525	0.1	-	-
3. 土地再評価差額金	* 3	-	-	524,424	2.7	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	424,893	2.2	-	-
純資産合計		-	-	11,824,283	61.2	-	-
負債純資産合計		-	-	19,310,162	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
. 売上高		10,243,146	100.0	11,151,736	100.0	21,202,484	100.0
. 売上原価		5,041,632	49.2	5,755,531	51.6	10,708,623	50.5
売上総利益		5,201,513	50.8	5,396,205	48.4	10,493,860	49.5
. 販売費及び一般管理 費		4,978,464	48.6	4,839,862	43.4	9,885,370	46.6
営業利益		223,049	2.2	556,342	5.0	608,490	2.9
. 営業外収益	* 1	292,142	2.8	373,617	3.4	319,704	1.5
. 営業外費用	* 2	29,896	0.3	29,686	0.3	47,399	0.2
経常利益		485,296	4.7	900,273	8.1	880,794	4.2
. 特別利益	* 3	87,227	0.9	28,904	0.3	204,408	0.9
. 特別損失	* 4	52,045	0.5	20,441	0.2	112,523	0.5
税引前中間(当 期)純利益		520,478	5.1	908,737	8.2	972,679	4.6
法人税、住民税及 び事業税		200,175		129,598		403,830	
法人税等調整額		10,611	1.9	126,038	2.3	27,045	1.8
中間(当期)純利 益		330,914	3.2	653,100	5.9	595,893	2.8
前期繰越利益		594,087		-		594,087	
合併による未処分 利益受入額		-		-		17,296	
中間配当額		-		-		117,632	
中間(当期)未処 分利益		925,002		-		1,089,645	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
			その他利益剰余金							
			配当平均積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,137,722	3,999,522	750,000	13,921	1,710,000	1,089,645	3,563,566	257	11,700,552	
中間会計期間中の変動額										
新株予約権の行使による新株の発行(千円)	12,875	12,875							25,750	
特別償却積立金の取崩し(注)(千円)				5,239		5,239	-		-	
別途積立金の積立て(注)(千円)					200,000	200,000	-		-	
剰余金の配当(注)(千円)						118,226	118,226		118,226	
役員賞与(注)(千円)						12,000	12,000		12,000	
中間純利益(千円)						653,100	653,100		653,100	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	12,875	12,875	-	5,239	200,000	328,113	522,874	-	548,624	
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,150,597	4,012,397	750,000	8,681	1,910,000	1,417,758	4,086,440	257	12,249,177	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	97,431	-	524,424	426,992	11,273,560
中間会計期間中の変動額					
新株予約権の行使による新株の発行(千円)					25,750
特別償却積立金の取崩し(注)(千円)					-
別途積立金の積立て(注)(千円)					-
剰余金の配当(注)(千円)					118,226
役員賞与(注)(千円)					12,000
中間純利益(千円)					653,100
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)	14,426	16,525	-	2,098	2,098
中間会計期間中の変動額合計(千円)	14,426	16,525	-	2,098	550,723
平成18年9月30日 残高 (千円)	83,004	16,525	524,424	424,893	11,824,283

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 原材料 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 国内資産 貸衣裳.....定額法 建物.....定率法 器具備品.....定額法 その他.....定率法 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(附 属設備を除く)については 定額法を採用してしま す。 国外資産.....定額法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 貸衣裳 2年 建物 5~47年 器具備品 2~20年</p> <p>(2) 無形固定資産定額法 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づいて おります。</p> <p>(3) 長期前払費用均等償却</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、為替予約、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,807,758千円でありませぬ。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表) 「長期貸付金」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「長期貸付金」の金額は417,394千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>* 1 . 担保に供している資産</p> <p>土地 636,872千円</p> <p>建物 83,595千円</p> <p>計 720,467千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>長期借入金 687,000千円</p> <p>(1年内返済予定長期借入金を含む)</p>	<p>* 1 . 担保に供している資産</p> <p>土地 636,872千円</p> <p>建物 77,111千円</p> <p>計 713,983千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>長期借入金 1,640,000千円</p> <p>(1年内返済予定長期借入金を含む)</p>	<p>* 1 . 担保に供している資産</p> <p>土地 636,872千円</p> <p>建物 80,194千円</p> <p>計 717,066千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>長期借入金 1,400,000千円</p> <p>(1年内返済予定長期借入金を含む)</p>
<p>* 2 . 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>3,961,041千円</p>	<p>* 2 . 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>4,702,928千円</p>	<p>* 2 . 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>4,369,576千円</p>
<p>* 3 . 当社は土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を固定資産に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p>	<p>* 3 . 当社は土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を固定資産に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p>	<p>* 3 . 当社は土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を固定資産に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p>
<p>4 . 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関よりの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>ワタベ・オーストラリア P T Y . L T D . 2,365千円</p> <p>華徳培婚紗(上海)有限公司 143,325千円</p> <p>計 145,690千円</p>	<p>4 . 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関よりの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>華徳培婚紗(上海)有限公司 137,176千円</p> <p>計 137,176千円</p>	<p>4 . 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関よりの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>華徳培婚紗(上海)有限公司 136,640千円</p> <p>計 136,640千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>* 1 . 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 8,532千円</p> <p>受取配当金 253,004千円</p> <p>為替差益 10,992千円</p>	<p>* 1 . 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 18,452千円</p> <p>受取配当金 310,606千円</p> <p>為替差益 19,606千円</p>	<p>* 1 . 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 20,986千円</p> <p>受取配当金 253,829千円</p>
<p>* 2 . 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 11,070千円</p>	<p>* 2 . 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 17,158千円</p> <p>賃貸費用 4,946千円</p>	<p>* 2 . 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 19,418千円</p> <p>賃貸費用 10,271千円</p>
<p>* 3 . 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 80,150千円</p>	<p>* 3 . 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 27,897千円</p>	<p>* 3 . 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 197,330千円</p>
<p>* 4 . 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 46,044千円</p>	<p>* 4 . 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 20,441千円</p>	<p>* 4 . 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 48,364千円</p> <p>関係会社株式・出資金評価損 42,666千円</p>
<p>5 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 390,248千円</p> <p>無形固定資産 18,083千円</p>	<p>5 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 411,027千円</p> <p>無形固定資産 21,084千円</p>	<p>5 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 812,212千円</p> <p>無形固定資産 38,226千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	97	-	-	97
合計	97	-	-	97

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>その他有形固定資産 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>541,200</td> <td>103,939</td> <td>7,188</td> <td>21,326</td> <td>673,653</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>18,040</td> <td>62,563</td> <td>1,317</td> <td>8,563</td> <td>90,484</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>523,160</td> <td>41,376</td> <td>5,870</td> <td>12,762</td> <td>583,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">55,887千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">527,281千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">583,169千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,074千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,074千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">937,349千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,989,855千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,927,205千円</td> </tr> </table>		建物 (千円)	器具備品 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	541,200	103,939	7,188	21,326	673,653	減価償却累計額相当額	18,040	62,563	1,317	8,563	90,484	中間期末残高相当額	523,160	41,376	5,870	12,762	583,169	1年内	55,887千円	1年超	527,281千円	合計	583,169千円	支払リース料	25,074千円	減価償却費相当額	25,074千円	1年内	937,349千円	1年超	5,989,855千円	合計	6,927,205千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>その他有形固定資産 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>541,200</td> <td>56,659</td> <td>10,968</td> <td>48,952</td> <td>657,779</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>45,100</td> <td>35,564</td> <td>3,889</td> <td>34,460</td> <td>119,014</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>496,100</td> <td>21,094</td> <td>7,078</td> <td>14,492</td> <td>538,765</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">55,366千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">483,398千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">538,765千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,776千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,776千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,053,429千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,444,888千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,498,318千円</td> </tr> </table>		建物 (千円)	器具備品 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	541,200	56,659	10,968	48,952	657,779	減価償却累計額相当額	45,100	35,564	3,889	34,460	119,014	中間期末残高相当額	496,100	21,094	7,078	14,492	538,765	1年内	55,366千円	1年超	483,398千円	合計	538,765千円	支払リース料	30,776千円	減価償却費相当額	30,776千円	1年内	1,053,429千円	1年超	5,444,888千円	合計	6,498,318千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>その他有形固定資産 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>541,200</td> <td>103,939</td> <td>10,968</td> <td>48,952</td> <td>705,060</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>31,570</td> <td>73,347</td> <td>2,792</td> <td>27,808</td> <td>135,517</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>509,630</td> <td>30,592</td> <td>8,175</td> <td>21,144</td> <td>569,542</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">59,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">510,242千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">569,542千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55,676千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55,676千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">940,944千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,557,281千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,498,225千円</td> </tr> </table>		建物 (千円)	器具備品 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	541,200	103,939	10,968	48,952	705,060	減価償却累計額相当額	31,570	73,347	2,792	27,808	135,517	期末残高相当額	509,630	30,592	8,175	21,144	569,542	1年内	59,300千円	1年超	510,242千円	合計	569,542千円	支払リース料	55,676千円	減価償却費相当額	55,676千円	1年内	940,944千円	1年超	5,557,281千円	合計	6,498,225千円
	建物 (千円)	器具備品 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																																					
取得価額相当額	541,200	103,939	7,188	21,326	673,653																																																																																																																					
減価償却累計額相当額	18,040	62,563	1,317	8,563	90,484																																																																																																																					
中間期末残高相当額	523,160	41,376	5,870	12,762	583,169																																																																																																																					
1年内	55,887千円																																																																																																																									
1年超	527,281千円																																																																																																																									
合計	583,169千円																																																																																																																									
支払リース料	25,074千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	25,074千円																																																																																																																									
1年内	937,349千円																																																																																																																									
1年超	5,989,855千円																																																																																																																									
合計	6,927,205千円																																																																																																																									
	建物 (千円)	器具備品 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																																					
取得価額相当額	541,200	56,659	10,968	48,952	657,779																																																																																																																					
減価償却累計額相当額	45,100	35,564	3,889	34,460	119,014																																																																																																																					
中間期末残高相当額	496,100	21,094	7,078	14,492	538,765																																																																																																																					
1年内	55,366千円																																																																																																																									
1年超	483,398千円																																																																																																																									
合計	538,765千円																																																																																																																									
支払リース料	30,776千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	30,776千円																																																																																																																									
1年内	1,053,429千円																																																																																																																									
1年超	5,444,888千円																																																																																																																									
合計	6,498,318千円																																																																																																																									
	建物 (千円)	器具備品 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																																					
取得価額相当額	541,200	103,939	10,968	48,952	705,060																																																																																																																					
減価償却累計額相当額	31,570	73,347	2,792	27,808	135,517																																																																																																																					
期末残高相当額	509,630	30,592	8,175	21,144	569,542																																																																																																																					
1年内	59,300千円																																																																																																																									
1年超	510,242千円																																																																																																																									
合計	569,542千円																																																																																																																									
支払リース料	55,676千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	55,676千円																																																																																																																									
1年内	940,944千円																																																																																																																									
1年超	5,557,281千円																																																																																																																									
合計	6,498,225千円																																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産 1,134円06銭 1株当たり中間純利益 33円78銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 33円57銭	1株当たり純資産 1,197円78銭 1株当たり中間純利益 66円22銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 65円93銭	1株当たり純資産 1,143円05銭 1株当たり当期純利益 59円51銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 59円14銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	330,914	653,100	595,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	12,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(12,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	330,914	653,100	583,893
期中平均株式数(株)	9,797,704	9,862,926	9,812,328
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	58,567	43,125	61,153
(うち新株予約権)	(58,567)	(43,125)	(61,153)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,500個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数2,500個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数2,500個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	-	11,824,283	-
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	-	11,824,283	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	-	9,871,803	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>1. 連結子会社との合併</p> <p>当社は、平成17年11月22日開催の取締役会において、平成18年2月1日を期して当社100%出資子会社であるイルフィーロ株式会社と合併することを決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>イルフィーロ株式会社はウェディングドレス販売を主たる業務としておりますが、当社グループの経営資源の集中と効率化を図るため、同社を吸収合併することいたしました。</p> <p>(2) 合併期日</p> <p>平成18年2月1日</p> <p>(3) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式(商法第413条ノ3に定める簡易合併方式)で、イルフィーロ株式会社は解散いたします。</p> <p>(4) 合併比率</p> <p>当社はイルフィーロ株式会社の全株式を保有しておりますので、合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(5) 合併交付金</p> <p>当社はイルフィーロ株式会社の全株式を保有しておりますので、合併交付金の支払は行いません。</p> <p>(6) 引継資産</p> <p>当社は合併期日においてイルフィーロ株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎます。なお、イルフィーロ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態は次のとおりです。</p> <table data-bbox="156 1646 459 1749"><tr><td>資産合計</td><td>164,425千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>59,449千円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>104,976千円</td></tr></table>	資産合計	164,425千円	負債合計	59,449千円	資本合計	104,976千円		
資産合計	164,425千円							
負債合計	59,449千円							
資本合計	104,976千円							

(2) 【その他】

平成18年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	128,333千円
1株当たり中間配当額	13円
支払請求の効力発生日及び 支払開始日	平成18年12月4日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

平成18年6月29日

近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。